

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>38,601</b>	<b>流動負債</b>	<b>22,076</b>
現金及び預金	20,195	買掛金	11,149
受取手形	350	短期借入金	930
売掛金	14,984	リース債務	1,083
商品及び製品	28	未払金	3,221
仕掛品	400	未払費用	1,898
原材料及び貯蔵品	1,237	未払法人税等	1,243
前払費用	199	未払消費税等	154
繰延税金資産	702	前受金	19
その他	646	預り金	2,334
貸倒引当金	△143	前受収益	39
		資産除去債務	1
<b>固定資産</b>	<b>35,835</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,468</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>22,137</b>	リース債務	1,779
建物	6,980	退職給付引当金	3,053
構築物	194	資産除去債務	122
機械及び装置	259	長期未払金	506
車両運搬具	8	その他	6
工具、器具及び備品	2,195		
土地	9,795	<b>負債合計</b>	<b>27,545</b>
リース資産	2,695		
建設仮勘定	7	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>2,503</b>	<b>株主資本</b>	<b>46,503</b>
のれん	12	資本金	6,045
特許権	3	資本剰余金	6,646
借地権	221	資本準備金	6,646
ソフトウェア	2,104	<b>利益剰余金</b>	<b>35,056</b>
その他	161	利益準備金	233
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,194</b>	その他利益剰余金	34,823
投資有価証券	1,168	固定資産圧縮積立金	272
関係会社株式	5,361	別途積立金	15,400
出資金	12	繰越利益剰余金	19,150
長期貸付金	34	<b>自己株式</b>	<b>△1,246</b>
従業員長期貸付金	4		
関係会社長期貸付金	2,933	<b>評価・換算差額等</b>	<b>279</b>
破産更生債権等	19	その他有価証券評価差額金	279
長期前払費用	31		
繰延税金資産	1,125	<b>新株予約権</b>	<b>108</b>
その他	900		
貸倒引当金	△396		
		<b>純資産合計</b>	<b>46,891</b>
<b>資産合計</b>	<b>74,437</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>74,437</b>

損 益 計 算 書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		80,388
売 上 原 価		53,414
売 上 総 利 益		26,973
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		21,774
営 業 利 益		5,198
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	53	
受 取 配 当 金	349	
不 動 産 賃 貸 料	383	
そ の 他	393	1,180
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	68	
不 動 産 賃 貸 原 価	265	
そ の 他	21	355
経 常 利 益		6,022
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
訴 訟 損 失 引 当 金 戻 入 額	55	55
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	3	
固 定 資 産 除 却 損	77	
そ の 他	0	82
税 引 前 当 期 純 利 益		5,996
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,233	
法 人 税 等 調 整 額	104	2,337
当 期 純 利 益		3,659

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 25 年 4 月 1 日 残高	6,045	6,646	—	233	272	15,400	16,341	△1,246	43,694	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					△0		0		—	
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					0		△0		—	
剰余金の配当							△849		△849	
当期純利益							3,659		3,659	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			△0					0	0	
自己株式処分差損の振替			0				△0		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△0	—	2,809	0	2,809	
平成 26 年 3 月 31 日 残高	6,045	6,646	—	233	272	15,400	19,150	△1,246	46,503	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 25 年 4 月 1 日 残高	165	165	88	43,947
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				—
剰余金の配当				△849
当期純利益				3,659
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	114	114	20	135
事業年度中の変動額合計	114	114	20	2,944
平成 26 年 3 月 31 日 残高	279	279	108	46,891

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

① 時 価 の あ る も の … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時 価 の な い も の … 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商 品 及 び 製 品 …… 主として総平均法

仕 掛 品 …… 主として総平均法

原 材 料 …… 先入先出法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法  
(リース資産を除く)

無 形 固 定 資 産 …… のれんは、5年間の均等償却  
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  
その他無形固定資産については定額法

リ ー ス 資 産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

### 3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用の額は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

##### 貸借対照表

前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました、「短期貸付金」（前事業年度 175 百万円）につきましては、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました、「差入保証金」（前事業年度 306 百万円）につきましては、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

##### 損益計算書

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました、「固定資産売却損」（前事業年度 0 百万円）につきましては、当事業年度より特別損失に区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保に供している資産

建 物	4,342 百万円
<u>土 地</u>	<u>2,879 百万円</u>
合 計	7,221 百万円

#### 担保に係る債務の金額

短期借入金	850 百万円
-------	---------

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 38,451 百万円

#### 3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,105 百万円
短期金銭債務	4,324 百万円

#### 4. 貸借対照表の固定負債に計上している長期未払金は、主に平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議による役員退職慰労金であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	3,262 百万円
営 業 費 用	18,415 百万円
営業取引以外の取引高	1,047 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の数 普通株式 769,261 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,079 百万円
未払役員退職慰労金	179
従業員未払賞与	505
投資有価証券評価損	43
貸倒引当金	187
資産除去債務相当額	43
その他	391

繰延税金資産小計

2,431

評価性引当額

△286

繰延税金資産合計

2,144 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金

△149 百万円

資産除去債務による固定資産影響額

△17

有価証券評価差額金

△150

繰延税金負債合計

△316

繰延税金資産の純額

1,827 百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、検査用機器、事務・通信機器についてはリース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引 内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
子会社	(株)ピーシーエル ジャパン	所有 直接 100%	検査の委託 役員兼任	検査 外注 関連 (注 1)	4,794	買掛金	787
子会社	(株)第一岸本臨床 検査センター	所有 直接 100%	検査の委託 検査の受託 役員兼任	貸付 資金の 返済 (注 2)	522	長期 貸付金	2,482

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注 1) 見積価格の妥当性を検討、価格交渉の上決定しております。

(注 2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 2,202 円 79 銭
- 2 1 株当たり当期純利益 172 円 29 銭

記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。